

やまぐち環境研究会報

第二十号

2005年11月
編集
環境研事務局
(0835-52-1310)
(083-972-5933)

農林水産省

全農家対象から「担い手」重視の

支援に政策転換 二〇〇七年度から実施

農は人の命を支え

自然や村を守る

農の価値は経済だけではない

農林水産省は十月二十七日、「経営所得安定対策等大綱」を発表しました。農業は「担い手」農家に絞りその規模は農家四十分の一以上（北海道は一〇分の一以上）、集落営農は二〇分の一を原則とする。

〇七年度から、これまでの農産物別の助成制度は廃止し、農家の経営状態に着目して農家の所得を補償する「品目横断的経営安定対策」に一本化し、「この枠に当てはまる農家を対象にして農業を進めていく」というものです。「担い手」は市町村が認定した専業の農業者で全国に約一七万人といわれています。一方「集落営農」は



谷川も道も壊れたまま、イノシシ対策も必要。稲作を続けることで先祖伝来の村里がどうにか守られている

平均三〇戸から四〇戸の兼業農家が共同で農業を営む集団のことですが、これには「規約の作成」「経理の一元化」「主たる従事者の所得目標」「農業生産法人化の計画作成」などの条件を付けています。

敗戦後六〇年間、「農地解放」から始まり猫の目行政といわれるように「農業改革」が次々と打ち出されてきました。そのたびに交付金や助成金がばらまかれ、農業はそれに振り回されてきました。そこには確個とした「日本人の食料は自国で生産する」と言う政策はなく、自立農家の育成はおろか自給率向上もかけ声ばかりで財界からは税金の無駄遣いだとい非難される現状です。

貿易自由化の推進を掲げる小泉政権はWTO（世界貿易機関）でいそこの自由化を推し進めようとしています。とりあえず農業については除外規定を設けていますが、財界からの強い圧力もあり、「国際競争力に耐える農業農家作り」を進めようとしています。つまり、「国際競争力」のない農家、生産者はいらぬ。ほんの一握りの大規模農家と株式会社を含む法人だけでよいということです。

全国で約十九万二千人といわれている「担い手」と、「集落営農」と呼ばれる集団が約一万（六月末現在）でこの数字は今後拡大が予想されるとはいえ、これだけで果たして日本の農業は守られるのでしょうか。現在二百三十万戸ある販売農家のどれだけを対象になるでしょう

必至です。



宇宙の中で生命の存在するただ一つの星・地球。気候変動は農業生産を大きく制約する

つか。農家戸数減少に拍車をかける結果となり、さらに農村集落の崩壊を上げ、地域経済や国土・環境にも深刻な影響を与えることは

入への依存度を強め、輸入野放し、農産物の価格は市場任せ、多くの農家の収入が不安定で経営の自立も難しく「担い手」農家すら崩壊していくのではないのでしょうか。生産と生活が結びつてこそ農業は成立します。

地球温暖化の影響が気象災害も年ごとに大きくなり、豪雨や干ばつの被害が世界各地で起こっています。飢えに苦しむ人々もふえてきています。食糧問題も今や地球規模で考えなければならなくなってきました。その点からいえば食料の生産性向上は重要です。

日本の農業は、先祖から引き継いだ土地を守る、地域を愛する。農業こそ私の使命」といふ農民の根強い理想、小規模農家を含めた「農民」が自然環境を最大限に活用して稲作を中心に農業を支えてきました。その結果農業の持つ「多面的機能」もかろうじて維持してきました。

私たちは行政主導ではなく、生産を担っている家族経営と農家の共同を基礎に、農民の持つ技術と工夫を活用し、環境安全にも最大限配慮した農業を推進する。そのためには消費者や行政との協力・共同は欠かせません。

特に重視されなければならないのが、この中に農協がどつかわるが、農協の力量が問われています。もう一つは農業をやりたい人に門戸をどつ開いていくかです。新しいエネルギーの注入も重要な課題です。

また、農業は自然環境と大きく関わっています。特に消費者の安全・安心・おいしい食べ物指向に配慮、生産者自身の安全・耕地における生物相の多様化にも配慮



今年は台風の被害もなく天候にも恵まれて豊作が予想されますが喜んでばかりはいられません・・・

した環境に優しい農業技術でなければなりません。

残念ながら現在では農業や化学肥料は欠かせないと考える人が多数派を占め、これらを使用しない作物裁

培技術は一部の農民では取り入れられてはいませんが未だ一般化していません。政府が今第一に取り上げることとは農業や化学肥料を使わない栽培方法とその簡単なやり方の研究開発でしょう。

久しぶりに紅葉が美しい

今年好天・高温続きで十一月になっても最高気温が二十度を越える日が続き紅葉が平年より二週間ばかり遅れてようやく色づいてきました。下関気象台の発表によれば十月の平均気温が五十年間で二度高くなっているとのこと。長期予報でもこの冬は暖冬と



中国山系に多いハゼの木、一日の寒暖の差が大きくなると山は一挙に赤色に染まる

報じています。燃料費高騰のおり家計には助かりますが、生物にとって本当によい事でしょうか。

事務局通信

十月二十二日山口市防長青年館で常任委員会を開きました。

昨年まで行っていた「E311」を「環境食・農実践塾」とし、環境等の活動団体にも呼びかけ実行委員会形式で取り組む。第一回目をフォーラム後ぐらに行う

新年恒例の「望年会」は年明けに例年通り開催の方角で、場所は山口市で検討中

フォーラムは三月五日（日）山口大学会館ホールで開催、記念講演は日本有機農業研究会会長の中島紀

一「先生を予定

山口県農林部との話し合い

環境保全型農業推進のため一四項目を提出、農林部との話し合いを行う予定

編集後記

ようやく二一号を出すことになりました。

今回の総選挙で小泉政権が国民の圧倒的な支持で再選されました。来年秋の任期までに「改革」を是非やり遂げたいと意気込んでいます。自民党内では首相にも申す状況にないようです。郵政の次は農協改革だと早くも声が出ています。これまでの農業政策は机上の空論にすぎないものが多かった。農業に対する国民の声がもっと政治に反映される仕組みが必要です。

戦後六〇年（二）にきて日本は大きな曲がり角にさしかかっています。経済大国となり自信を持ち始めた日本、怪しい空気も漂ってきています。世界の人々特にアジアの国々は日本の進路を注意深く見つめています。

自力では食料の確保が出来ない我が国は他国から食料を輸入しなければ生きて行けない国です。我が国の農業のいそこの発展と世界から信頼される国作りがますます大切になってきています。梅津

